



くぎかいだより

NO. 221
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL(3908)1111(大代表)



第1回定例会を開会

平成21年度予算を可決しました

意見書

「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書 ほか
計3件を可決しました

今回の写真は

石神井川の桜

石神井川両岸には遊歩道が整備されており、歩道脇に植えられた桜やツツジなどがうるおいあふれるさわやかな歩行者空間をつくりあげています。
滝野川3丁目から4丁目観音橋付近

平成21年第1回定例会は、2月23日に招集され、29日間の会期で3月23日に閉会しました。

2月23日、24日の2日間にわたり、12名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案41件、議員から提出された議案6件、請願・陳情3件を議決しました。

221号 目次

代表質問	2・3
個人質問	4
議決した議案	5
予算に対する態度	6
委員会トピックス	7
意見書の要旨	7
請願・陳情の結果	8
議会の動き	8
次回定例会案内	8

各会派の代表質問

雇用くらし中小企業まもる北区を 東京北社会保険病院の拡充を



日本共産党北区議員団
中川 大一

問 日本の代表的な企業が派遣切り等を率先して行い、企業の社会的責任を放棄し、景気悪化に拍車をかけている。強力で徹底した監督・指導と対応を行うよう国や東京都へ働きかけを。

答 全国市長会として、緊急雇用対策に関し国に対して強く要請したところである。必要に応じ、機会を捉え、国や都に要望を行って、昨年未だに要請を行って、物品調達の変更書を出した128団体へのアンケートの実施や、雇用確保に応えた団



東京北社会保険病院

問 体の紹介等を提案する。要望は、各団体や企業等において重く受け止められているものと考えている。

答 周産期母子医療センター等東京北社会保険病院の増床による機能拡充に向けた対処を求める。同時に、国に対しては公的な病院として法整備するよう求めよう。今後現行の病院体制が引き継がれる形での運営を願う趣旨の要望書を厚生労働大臣に直接提出した。本病院の医療機能の確保に向け全力を挙げ取り組んでいく。

問 後期の基本計画の戦略は社会的弱者へ寄り添う施策を基本とし、大きなハコモノや開発優先といわれるような施策は慎重であるべき。基本計画の改定にあたり、現下の経済・雇用状況等を踏まえることは当然であり、国民福祉の向上等区民に寄り添い、区長としての幸せを目指す施策は10カ年計画の基本であると考えている。

答 北区のまちづくりに景観の視点を取入れ、緑の拡充をはじめ地球温暖化の防止等を北区政全体の中に位置

問 付けることが必要と考える。地球環境等を守る景観の視点については、現在進めている都市計画マスタープラン改訂作業の中で検討課題として議論していく。

答 道が求めた基本法的自治体構築の方向に逆行するものであり、区長として反対の意志を明確にすべき。今後基本自治体への権限強化と自由自治体への観点から議論を注視し、必要に応じ、関係自治体と連携し、国に対して要望していく。

基本姿勢と4重点戦略について 定額給付金の実施について



公明党議員団
宇野 等

問 21年度の予算執行と区財政運営は区長の強いリーダーシップと的確な舵取りにかかっている。決意を問う。

答 基金の効果的な活用を図った意欲的な予算を最大限活用し、区民と一緒に難局を乗り越え、区の更なる発展を目指し、全力で取り組む。窓口業務の一元化を図るため総合窓口の新設を行い、ワンストップでの窓口サービス導入について問う。

答 実現にはソフト・ハード両面で困難な課題がある。当面、現在の業務充実とサ

問 1ピス向上に努め、長期的課題として研究していく。学校改築を進める上で、木材利用を積極的に取り入れることを提案する。杉材利用は花粉症対策、地球温暖化対策にも効果がある。

答 木材を活用した学校づくりの努力、エコスクールバリエイロッドモデル事業の認定を受け、環境に配慮した学校施設整備を推進する。

問 マンモグラフィ移動検診車を導入した区内の病院の協力を得て、乳がん検診率の向上に努めては。



マンモグラフィ移動検診車

問 医療機関等と協議しながら、今後も様々な場面で行い、受診率の向上に努めていく。中央図書館を中心とした地区の景観形成地区への指定と、電線類地中化の早期事業化を強く要望する。

答 地元や都市景観づくり審議会等の意見を聴き、景観形成地区の指定と電線類地中化について検討していく。

問 住宅用火災警報器の設置義務の期日が迫る中、更新の設置促進を図る必要がある。雇用創出にも繋がるよう

問 取付けが周知できず、設置の周知を図るとともに、区内の実態を把握し、他区の実態も踏まえ新たな設置支援策を検討していく。

答 定額給付金は家計に対する生活支援及び個人消費に重要な柱である。北区の対策者と支給総額は約33万4千700人、申請・受給者数は約18万2千600人、支給総額は約49億6千400万円と予想する。速やかな給付ができるよう準備を進める。

経済情勢に即応した施策を求める 待機児童ゼロ・保育環境の整備を



自由民主党議員団
戸枝 大幸

問 仕事と生活の調和を維持するため、保育園待機児解消が必要である。認証保育所の整備促進、家庭福祉員の充実を求める。

答 多様な保育ニーズに対応した認証保育所は待機児解消にも効果的で、その整備促進に取り組んでいく。家庭福祉員の充実も期して、家庭を創設し、環境負荷の小さい規格の電気自動車等への税の軽減・減免を行うべき。区が条例で独自に税を軽減するためには区内環境負



太陽光発電パネル

問 荷の軽減が見込める等公益上の事由が条件となる。車の開発・販売状況等を見ながら研究していきたい。

答 都の事業を活用し、中小企業に、新エネ・省エネ機器費用の最大2割程度の助成を行うべきである。

問 都の制度を活用しながら内容を充実していく。

答 平成22年4月1日が設置義務化の期限とされる住宅用火災警報器の状況を問うとともに設置促進を求める。現在調査を実施し、実態把握に努めている。

問 果や他区の実況も踏まえ新たな設置支援策を検討する。公平な介護認定調査を行うため立会人を制限しているが、認知症等のケースは介護者からの聞き取りが重要。独居の場合等例外的にケアマネの立会いも認めるべき。

答 認知症等のあるケースで日頃の状況を把握している者がいない場合は、ケアマネの立会いをお願いし、正確な調査に努めていく。学力向上のため少人数教育の研究と、小中一貫教育モデル事業の活用を。

問 教科等の特性に応じた少人数教育の研究を深める。小中一貫教育を推進し教員の継続的連携や交流により指導方法等の改善を図る。

答 いじめは悪であるとする考え方を盛込んだ条例等を定め、いじめから子どもを守るための毅然とした態度を示すべきである。

問 いじめを人権問題全体と捉え全国で初めていじめ等防止条例を施行した小野市ネット関連の課題も含め効果的取組みを検討していく。

各会派の代表質問

右の質問以外にも掲載しきれなかった質問がありました

スペースの都合上、代表質問の全ての質問を掲載することができません。ここからは、そのほかの質問の要旨のみ掲載します。



新型インフルエンザ対策について 十条駅西地区まちづくりについて



あすか新生議員団
金子 章

問 新型インフルエンザ対策としての国の予防薬・治療薬と食料品備蓄の対応について、区の考え方を問う。

答 国で備蓄する治療薬やワクチンの備蓄量は諸外国と比較しても遜色のないものと考えられる。食料品や生活必需品の備蓄は最低2週間分が望ましいとされており、普及・啓発を進めていく。

問 十条地区全域を災害に強く、「にぎわいとやすらぎを奏でるまち」に加え、教育・文化の薫り高く心潤う洒落たまちにしてほしいと

使いきり予算の是正を 介護予防の普及啓発について



民主区民クラブ
花見 隆

問 区長としてスピード感を大事にしながらリーダーシップの発揮を。決意を問う。

答 今後もスピード感をもち、重点施策の積極的な実行等、区長を先頭に職員一丸となって全力で取り組む所存。

問 区が行った緊急景気・雇用対策については一定の評価をするが、より実態に適した改善を行っていくべき。景気対策融資の期間を延長するとともに、国・都の施策も勘案し、より効果的な雇用対策を検討していく。大幅な減収と多種多様な



介護予防教室

問 区長としてスピード感を大事にしながらリーダーシップの発揮を。決意を問う。

答 今後もスピード感をもち、重点施策の積極的な実行等、区長を先頭に職員一丸となって全力で取り組む所存。

問 区が行った緊急景気・雇用対策については一定の評価をするが、より実態に適した改善を行っていくべき。景気対策融資の期間を延長するとともに、国・都の施策も勘案し、より効果的な雇用対策を検討していく。大幅な減収と多種多様な

問 区長としてスピード感を大事にしながらリーダーシップの発揮を。決意を問う。

答 今後もスピード感をもち、重点施策の積極的な実行等、区長を先頭に職員一丸となって全力で取り組む所存。

問 区が行った緊急景気・雇用対策については一定の評価をするが、より実態に適した改善を行っていくべき。景気対策融資の期間を延長するとともに、国・都の施策も勘案し、より効果的な雇用対策を検討していく。大幅な減収と多種多様な



新型インフルエンザ対策

問 区長としてスピード感を大事にしながらリーダーシップの発揮を。決意を問う。

答 今後もスピード感をもち、重点施策の積極的な実行等、区長を先頭に職員一丸となって全力で取り組む所存。

問 区が行った緊急景気・雇用対策については一定の評価をするが、より実態に適した改善を行っていくべき。景気対策融資の期間を延長するとともに、国・都の施策も勘案し、より効果的な雇用対策を検討していく。大幅な減収と多種多様な

問 区長としてスピード感を大事にしながらリーダーシップの発揮を。決意を問う。

答 今後もスピード感をもち、重点施策の積極的な実行等、区長を先頭に職員一丸となって全力で取り組む所存。

問 区が行った緊急景気・雇用対策については一定の評価をするが、より実態に適した改善を行っていくべき。景気対策融資の期間を延長するとともに、国・都の施策も勘案し、より効果的な雇用対策を検討していく。大幅な減収と多種多様な

自由民主党議員団
戸枝 大幸

区長のマニフェストの現在の進捗を問う。

次期経営改革プランの更なる推進が必要と考える。

区の景気対策・セーフティネット整備について。

今後の指定管理者制度の導入計画について。

奨学金制度の対象を拡大し更なる充実を求める。

景気悪化に鑑み、早急に自殺予防策を推進を求める。

生涯学習の更なる機会拡充を求める。

公明党議員団
宇野 等

緊急経済対策としての予備費の活用基準について。

認定保育所の開設に、区有施設等の提供を。

待機児童解消のため学童保育の拡充の見直しを。

銭湯を区民の健康づくりの場、福祉向上の拠点に位置付けるべき。

地域高齢者セーフティネットワークづくりについて。

他市で好評のコルセンタ1の設置について。

日本共産党北区議員団
中川 大一

消費税増税を行わないよう、国に求めよ。

区の緊急対策として、中小企業の雇用と融資の更なる支援、公共料金の引下げ、住宅用火災警報器補助を求めよ。

中期・長期計画の見直しでは、「官から民へ」、市場主義の経営改革プランの抜本的見直しを。

指定管理者制度の問題点を徹底的に検証すべき。

民主区民クラブ
花見 隆

緊急不意に発生する行政課題に対応するための基金の積立ての見直しは。

外部評価の視点等、より透明度の高い事務事業評価へ改善を。

より透明で公平公正な選定に向けて、指定管理者制度の改善を。

北区の教育の現状と特徴的な課題について、新教育長に問う。

教育行政の立場から地域コミュニティの再構築を。

あすか新生議員団
金子 章

裁判員制度実施にあたり区民への裁判員支援策と職場への対応について。

荒川堤防決壊時の北区の対応について、区は中央防災会議専門調査会の水害予測をどう捉え、どのように対応するか。

十条駅西側の補助73号線事業化が未定だが、区の認識は。

鉄道立休交差化検討会へJRが参加し、立体化推進を期待する。

個人質問

外語大跡地公園と住宅棟 商店街活性化事業の充実を



山田 加奈子
議員団

問 外語大跡地住宅棟完成に向け、入居募集や商業施設、違法駐車・駐輪対策、自治会加入の対応等周辺住民へ十分な説明はされているか。工事状況は定期報告会にて説明。今後とも十分な説明を事業者へ申し入れる。

答 仮称防災公園完成オープン（グレイメント開催）。予算措置も含め考えを問う。

問 新年度予算に開園式典経費を計上。提案も踏まえ、具体的内容を考えていく。

問 商店街支援事業の補助金を一部前払いする制度を北区でも導入してはどうか。

答 一定額以上の費用を要するものについては前払い制度の導入を検討していく。

問 商店街活性化支援事業の総合的なコーディネートと商店街との連携を問う。

答 経営アドバイザーや職員が商店街役員ときめ細かく対応し、コーディネートに努めている。今後有効な支援に向けた提案を行う。

問 自治会館の保有と耐火・耐震化を促進する観点から自治会館建設等助成金交付制度の要件見直しの検討を。

答 自治会館は地域コミュニティ形成の核で、耐火・耐震性が優れていることは重要。制度見直しを検討する。

問 次世代に託せる地域育成

答 まちづくりには行政機関の壁を越えた横断的な調整

問 渡辺 かつひろ 議員団

が必要。内外と情報を共有し、効率的な推進を。

問 今後とも区内部や他の行政機関との連携、調整を図る情報共有化に努める。

答 公共工事発注に際し、工事の必要性等を地域住民にしっかりと説明することが協働の精神につながる。

問 工事を進める際、地域のかみ細かな配慮を行う。

答 指定校変更申請者が増加し、地域との関係性の希薄化等の課題が生じている。

問 指定校制度を堅持すると前置に立ち、議論中の学校適正規模等審議会の答申を踏まえ許可基準の見直しや運用の厳格化を検討する。

答 将来の北区の人口構造を踏まえ、次世代に託す地域コミュニティをどのように考え、育成していくのか。

問 少子高齢化の進展で地域活動の新たな担い手となる人がいないと聞く。地域行事や活動が地域の活性化に大きく寄与するので、担い手の確保と育成を支援する仕組みづくりに取組む。

答 特殊車両を除いた70余台の区公用車に23年初の電気自動車等次世代エコカー導入を図り10年かけて転換を環境に配慮し従来から天然ガスを導入してきた。今後エコカーも選択肢の一つとして考えていきたい。電気自動車等の導入に際

し、特に区長車両から次世代エコカーに転換する思い切った決断を求める。

問 区長車等の導入には大変関心のあるところであり、買換えの際には、積極的に検討していく。

答 満田橋の架替工事と同時に満田橋通りと周辺の嵩上げ工事が進行中だが、工事説明不足によりマンション関係者から工事に理解と協力が得られない。対応策を、首都高速道路株式会社に対し、道路管理者として区は丁寧で誠意ある説明を改めて指導していく。

問 高齢者や障がい者が安全に安心して歩けるため、道路工事を含めた北区独自の公共工事現場のバリアフリー化（イドライン）を策定して。

答 工事に伴う迂回路や仮設の傾斜路については、都条例に基づく施設整備マニュアルの基準を準用していく。

問 命と環境を守る施策について喫緊の課題と対応策の提案

答 HTLV-1の感染拡大防止のための知識や抗体検査を受けるよう勧奨するチラシを作成し、母子手帳配付時に配付できないか。

問 国や自治体の取組みも含め研究を重ねていきたい。

答 低炭素社会実現に向け、CO2削減や区民意識向上のため、区が率先してエコキャンプ運動を推進していく。

問 区民団体等が自主的に展開しているエコキャンプ運動を尊重しながら、推進する方向で支援していく。

問 北区が保有する庁舎車の集中管理を進め、台数を削減できれば、駐車場代、維持費、保険代等の経費削減になる。区の意向を問う。

答 多くの職場が庁舎車を活用できるよう改善に努めてきた。今後とも工夫を重ねて、一層の効率化を目指す。

問 中央区周辺の都営住宅建設を申し、北区から東京都へ強く入れを行い、都と区と地元住民の意向を含めて一体感のあるまちづくりを進めるための討論の場を設置する必要がある。

答 提案の趣旨を踏まえ、適切な情報を交換する場の設置等、区が都と地元住民とともに検討していく。

問 がん検診の充実を求めて

答 日本共産党 北区議員団

乳がん検診の毎年実施、子宮頸がんは検診手段が確立されており予防可能。若い世代の受診率を積極的に引上げる取組みを求める。

問 20代の医療機関方式検診申込者に啓発用パンフレットを送付。窓口、各事業でも配布し普及を図っていく。

問 産科ペットの増床等周産期医療の機能拡充を求める。

答 切実な要望にどう応えるか。周産期医療体制充実に向け関係機関等と連携を図る。多額の介護給付費準備金を残すより、更なる保険料

の引下げや低所得者負担を軽くする等積極的な活用を。今後、介護給付費が増大していくことから、第五期以降の保険料抑制等、中、長期的に安定した事業運営を行うことが重要と考える。

問 都営住宅の新規建設を強力に都に求めること。

答 新たな賃貸住宅施策については、現在議論中の住宅対策審議会の答申をまつて取りまとめたい。

問 指定管理者制度を検証する

答 指定管理者の社会福祉法人が運営する浮間東保育園では職員の大規模退職している。区はどのように認識しているか。

がん検診の充実を求めて



日本共産党 北区議員団

区内一部医療機関では土曜も検診を実施。新年度から検診委託先を追加し受診者数、受診率の向上を図る。子宮頸がんは検診手段が確立されており予防可能。若い世代の受診率を積極的に引上げる取組みを求める。

指定管理者制度を検証する



北区議員団

指定管理者の社会福祉法人が運営する浮間東保育園では職員の大規模退職している。区はどのように認識しているか。

失業者へ、総合相談窓口を



福田 実 議員団

失業者対応として、就労生活維持、住宅確保、借入金等の諸問題で窓口を回されることがなく、同一場所での相談を行う総合窓口の設置をおける検討課題とする。

中小企業へ、仕事提供を



新社会党

施設の設置目的に照らし、最も優れた事業主体という観点から慎重かつ総合的、多角的に検討を行い、判断する。今後とも改善を重ね、より適切な運用に努める。

議決した議案

会派名と議員数 自：自由民主党議員団 (12) 公：公明党議員団 (10) 共：日本共産党北区議員団 (9) 民：民主区民クラブ (7)

あ：あすか新生議員団 (4) ク：北区・区民クラブ (1) 社：新社会党議員団 (1)

※北区・区民クラブは3月6日付で解散しました。自由民主党議員団は3月6日付で所属議員が12名から13名となりました。

		議案名	概要	自	公	共	民	あ	ク	社	議決結果		
区 例	東京	東京都北区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	東京都北区介護従事者処遇改善臨時特例基金を新たに設置する	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険料率の改定を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	職員の正規の勤務時間の改定等を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の正規の勤務時間の改定等を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	職員の正規の勤務時間の改定に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の正規の勤務時間の改定に伴う規定の整備等を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の正規の勤務時間の改定に伴う規定の整備等を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	準定年退職を廃止し、勤奨退職に係る規定を整備する	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	取締折衝等業務手当、心身障害者授産施設等業務手当及び精神衛生相談業務手当の廃止等を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区北とびあ条例の一部を改正する条例	施設の施設及び廃止を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区特別区税条例の一部を改正する条例	寄附金控除の適用対象に社会福祉法人北区社会福祉協議会に対する寄附金を加えるとともに、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正に伴う規定の整備を行うとともに、保険料率の改正を行う	○	○	×	○	○	○	×	可決		
		東京都北区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	児童福祉法の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		区 例	東京	東京都北区立児童館条例の一部を改正する条例	東京都北区立志茂子ども交流館の新設に伴い、名称及び位置を規定するとともに、東京都北区立神谷児童館を廃止する	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	学童クラブの名称及び実施場所を規定するとともに、学校保健法の一部改正に伴う規定の整備を行う			○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区高齢者住宅条例の一部を改正する条例	特別の事情がある場合の使用料の減額について規定する			○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区公共溝渠管理条例の一部を改正する条例	使用許可出願手続の簡素化等を行う			○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立児童遊園条例の一部を改正する条例	児童遊園敷地の返還に伴い、東京都北区立正光寺児童遊園を廃止する			○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	学校医等の公務災害補償に係る補償基礎額の改定等を行う			○	○	○	○	○	○	○	可決		
東京都北区飛鳥山博物館条例の一部を改正する条例	北区飛鳥山博物館の講堂等の使用手続等を規定する			○	○	×	○	○	○	○	可決		
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例	介護納付金賦課額の保険料率等を改正する			○	○	×	○	○	○	○	可決		
東京都北区区長の給料の特例に関する条例	区長及び副区長の給料の額を減額する			○	○	○	○	○	○	○	可決		
その他	地方自治法第179条第1項の規定に基づき処分した仮称志茂子ども交流館新築工事請負契約の一部を変更する契約の報告及び承認について(仮称)赤羽自衛隊跡地公園整備工事(その一)請負契約の一部を変更する契約			仮称志茂子ども交流館新築工事請負契約の一部を変更する契約の処分	○	○	○	○	○	○	○	承認	
				契約金額の変更:4億476万5,550円	○	○	○	○	○	○	○	可決	
				土地の取得について	北区立明桜中学校用地として	○	○	○	○	○	○	○	可決
予 算	東京			都市公園を設置すべき区域を定めることについて	赤羽西五丁目二八〇番地内に都市公園の予定区域を定める	○	○	○	○	○	○	○	可決
				王子神谷駅北自転車駐車場の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:社団法人北区シルバー人材センター	○	○	○	○	○	○	○	可決
				平成20年度東京都北区一般会計補正予算(第4号)	51億6,397万1,000円の減	○	○	○	○	○	○	○	可決
		平成20年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	13億3,278万円の減	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成20年度東京都北区老人保健会計補正予算(第1号)	4億2,246万1,000円の増	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成20年度東京都北区介護保険会計補正予算(第2号)	28億8,807万4,000円の減	○	○	×	○	○	○	×	可決		
		平成20年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)	5,665万2,000円の減	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成20年度東京都北区一般会計補正予算(第5号)	52億8,694万2,000円の増	○	○	▲	○	○	○	▲	可決		
		平成21年度東京都北区一般会計予算		○	○	×	○	○	○	×	可決		
		平成21年度東京都北区国民健康保険事業会計予算		○	○	×	○	○	○	×	可決		
		平成21年度東京都北区用地特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成21年度東京都北区中小企業従業員退職金等共済事業会計予算	6面の予算特別委員会における各会派の態度要旨をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成21年度東京都北区老人保健会計予算		○	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成21年度東京都北区介護保険会計予算		○	○	○	○	○	○	○	可決		
		平成21年度東京都北区後期高齢者医療会計予算		○	○	○	○	○	○	○	可決		
議員提出議案 意見書	東京	東京都北区議会委員会条例の一部を改正する条例	記録の作成方法を変更する	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区議会会議規則の一部改正について	議事の記録方法を変更するため、及び地方自治法の一部改正に伴い、議会活動の範囲の明確化を図り、規定の整備を行う	○	○	○	○	○	○	○	可決		
		東京都北区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区議会会議規則の改正に伴い規定の整備を行う	○	○	×	○	○	○	○	可決		
		「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書	提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣	○	○	○	○	○	○	○	可決		
労働者派遣法の改正と雇用を守る意見書	提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣	○	○	○	○	○	○	○	可決				
子どもの貧困に関する意見書	提出先:内閣総理大臣、厚生労働大臣	○	○	○	○	○	○	○	可決				
		議案名	概要	自	公	共	民	あ	ク	社	議決結果		

※採決時は、議長(自由民主党議員団)を除きます。

○:賛成 ×:反対 ▲:棄権退場

平成21年度予算を可決しました

平成21年第1回定例会において、平成21年度予算を審査する特別委員会を開会し、各党派が予算に対する態度を表明しました。ここでは、その要旨をお伝えします。

自由民主党議員団

平成21年度予算は、昨年アメリカで端を発したサブプライム問題が、世界経済に大きな影響を及ぼし、国都、区の税収不足が見込まれ、各補助金にも影響する厳しい予算編成の状況となった。

区のこれからの取組む姿勢を見ると、昨年全国の市及び東京23区、800あまりの自治体を対象とした、行政サービス水準調査が公表され、北區は総合評価5番の低い評価であり、これまでの行政の方向が間違っていないことが結果として表れ、今回の予算編成に向けた姿勢は昨年を土台とした区の意気込みが見られる。更に予算編成にあたり、基本計画二〇〇五及び新中期計画を踏まえた基本姿勢は評価のできるものである。細部では、緊急景気対策は、中小企業融資枠の拡大、プレミアム付区内商品券の追加発行支援、区内企業への公共事業前倒し発注の実行等、継続して力を入れることについて評価する。

教育分野では、子ども達の教育環境の整備を積極的に行う姿勢を評価する。子育て支援策では、子育て世代が安心して子どもを育てる環境づくりの姿勢を評価する。高齢者・障害者施策では、北區独自の支援策を打ち出し、安心して暮らせる北區をより推進させる姿

勢を評価する。環境施策では、みどりを増やし、リサイクル活動や低炭素社会を目指し資源循環型社会を更に推進する姿勢等を評価する。

しかし、赤羽駅周辺を含めた駐輪対策、十条まちづくり、地域に根付いた産業商店支援、区有施設の耐震問題、待機児ゼロを目指す保育園問題等の課題がある。また、財源確保では国や都の補助金の積極的な確保に努めるとともに、基金の活用を視野に入れ、行政サービスを低下させない努力を期待する。

公明党議員団

平成21年度予算は、急激な景気後退による地域経済と雇用情勢の悪化に対応して区民生活を支援するため緊急景気対策に前向きに取り組むつつ、23区で最も進行している少子高齢化の課題や地球温暖化対策、暮らしと安全・安心を確保する緊急な課題に取り組んでいる。

高齢者の生活援助サービスの拡充、プールや体育館の利用料への元氣高齢者料金の導入、緊急雇用創出事業、保育園の待機児解消、プレミアム付区内共通商品

券の発行等は高く評価する。なお、以下の点を改めて要望する。全庁的なシステム経費について、より効率的な行政システムを構築すること。

区民の健康を守るため、区民健診や乳がん検診の受診率向上や、感染症の啓発等に努力すること。低炭素社会実現に向けて、エコキャップ運動の推進や電気自動車の導入等様々な施策や啓発事業を行うこと。石神井川改善工事及び高齢者や障がい者、子ども達まちづくりを推進すること。教育を取り巻く環境が急激に変化している中、小中一貫教育については、今後、税入にの減額が予想される中、徹底的に行政の無駄を省き、区有財産を有効活用する等あらゆる手段を使って増収を図ること。

花川区長のリーダーシップの下、着実な経営改革プランの推進と区が担うべきセーフティネットを確実に機能させるとともに、今後追加対策にも機敏に対応すること等を要望する。

以上により、一般会計予算及び6特別会計予算にいずれも賛成する。

日本共産党北區議員団

くらしと営業を本気にならなくては、民間住宅耐震改

修助成の充実、保育園や児童保育の待機児解消の努力、高齢者生活支援事業の創設等は評価する。しかし、以下の点を指摘する。

一般会計は、第一に、破綻が明らかになった構造改革路線に相変わらず追従し続けていくことで、貧困と格差拡大から区民を守ることに後手に回っていること。第二に、区民サービスを低下させ、官製ワーキングプアを拡大する経営改革プログラムの強化。コスト削減を最優先させるための外部化の強化拡大で、不安定雇用の労働者が増えている。第三に、指定管理者制度の問題が次々に明らかになっている。指定管理施設を拡大しようとする姿勢。第四に、国や東京都からの補助金・交付金拡大には積極性が見えず、基金を活用すれば危機に陥ると不安をおおるような財政運営に対する姿勢。国民健康保険事業会計は、低所得者生活の均等割の値上げや、介護保険分の賦課限度額が1万円引上げになったこと。

以上により、一般会計予算及び国民健康保険事業会計予算に反対、他5特別会計予算にはいずれも賛成する。

予算規模を維持しつつ、4つの重点戦略を具体化しようとする姿勢、分けても保育園待機児対策、新たな高齢者生活援助サービスの実施等は評価する。しかし、以下を要望する。

民主区民クラブ

重点戦略を中心に、限られた資源を各分野に配分し、同時に緊急経済対策を行う等意欲的に課題解決に取り組んだ積極予算と評価する。しかし、職員の変更なる綱紀粛正を図ること、以下の点を改めて求める。

自治権の拡充とそれに見合う財源配分を求め、予算計上額の確保に努めること。緊急景気対策本部の設置は評価するが、ワン・ストップの総合的な雇用・生活相談窓口を設置すること。指定管理者制度は、事業者の法令遵守の姿勢を強く求め、モニタリングの厳正化を図り、問題点を厳しく検証すること。

産業振興対策は、緊急景気対策本部の下で施策具体化に万全を期し、アゼリアプラン改定については、区民の意識・意向調査結果に即しながら、企業経営者に対する男女共同参画意識の啓発に力を注ぐこと。教育費は30人程度学級導入に向けた具体的な検討及び指定校変更についても是正すること。また、家庭の経済状態と不登校の関連について実態を把握し、その対策を講ずること。

国民健康保険事業会計は、被保険者の経済的な状況を勘案した対応と特定健診・保健指導の実を上げること。介護保険会計は要介護認定などあくまで区民の立場に立った運営を行うこと。以上により、一般会計予算及び6特別会計予算にいずれも賛成する。

予算特別委員会委員(22名) 樋口 万丈、榎垣 浩、大畑 実、小田 和幸、金子 章、上川 晃、小池たけみ、榎 有恒、林 千春、中川 雅夫、福田 実、本田 正則、山崎 八巻、直人、山崎たい子、山崎 満、山中 邦彦、渡辺かつひろ

あすか新生議員団

予算特別委員会委員(22名) 樋口 万丈、榎垣 浩、大畑 実、小田 和幸、金子 章、上川 晃、小池たけみ、榎 有恒、林 千春、中川 雅夫、福田 実、本田 正則、山崎 八巻、直人、山崎たい子、山崎 満、山中 邦彦、渡辺かつひろ

新社会党議員団

一般会計は新町中跡地の特養、高齢者生活援助サービス等評価するが、次の点を指摘する。①緊急景気雇用対策は量と質に欠ける。②失業者の総合相談窓口の設置、ハローワークとの連携強化を求め、指定管理者や外部委託を凍結し総括を、国民健康保険事業会計を、国保会計は保険料をアツプする姿勢が問題である。以上により、一般会計及び国保会計に反対、他の5特別会計予算に賛成する。

予算特別委員会委員(22名) 樋口 万丈、榎垣 浩、大畑 実、小田 和幸、金子 章、上川 晃、小池たけみ、榎 有恒、林 千春、中川 雅夫、福田 実、本田 正則、山崎 八巻、直人、山崎たい子、山崎 満、山中 邦彦、渡辺かつひろ

委員会の特徴的な活動をお知らせします

企画総務委員会

1月13日～14日

○管外視察を行いました。
愛知県江南市ではSWOT分析を用いた行政改革について、江南市経営企画部行政経営課長から説明を聴取しました。



「じゅうろくプラザ」を視察

健康福祉委員会

1月19日～20日

○管外視察を行いました。
愛知県豊田市では高齢者の福祉増進・いきがいづくりについて、豊田市足助支所長及

建設委員会

1月21日～22日



佐伯市総合体育館を視察

を聴取し、佐伯市総合体育館を視察しました。

高校生の障害児放課後支援事業について、子ども青少年局子ども育成部子ども福祉課長から説明を聴取しました。

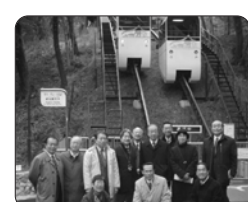


名古屋市役所で説明を聴取

文教委員会

1月20日～21日

○管外視察を行いました。
福岡県前原市では発達障害早期総合支援事業について、前原市教育委員会教育部担当部長、学校教育課学校教育係長及び健康福祉子ども課主幹から説明を聴取しました。



斜行モノレールを視察

区民生活委員会

1月22日～23日

○管外視察を行いました。
岐阜県多治見市ではパイオ

ディーゼル燃料利用の取組みについて、多治見市市民環境部三の倉センター所長から説明を聴取し、製造施設を視察しました。

○管外視察を行いました。
福岡県福岡市では斜行モノレールについて、福岡市都市整備局公園緑地部動物園施設係長から説明を聴取し、斜行モノレールを視察しました。



「どんでん広場」を視察

地域開発特別委員会

2月2日

○視察を行いました。
新仲地区について、越野建設株式会社シニアマネージャーから説明を聴取し、赤羽駅東口地区を視察しました。



赤羽一番街新仲地区で説明を聴取

予算特別委員会

3月4日・5日・9日・10日・12日・13日・16日

○予算を審査する特別委員会を設置しました。各会派の態度は6ページをご覧ください。

建設委員会

3月24日

○説明会を行いました。
王子駅南口の汚水排水問題について、東日本旅客鉄道株式会社東京支社施設部長、東京都下水道局計画調整部長から説明を聴取しました。

可決した意見書要旨

○「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書
よりよい地球環境を次世代に引き継いでいくため、「気候保護法（仮称）」の制定を求める。

○労働者派遣法の改正と雇用を守る意見書
速やかに労働者派遣法を改正するなど、安定した雇用と派遣労働者保護のための法整備を図るよう、一、日雇い派遣を原則禁止し、不安定な登録型派遣を厳しく制限し、常型派遣とすること。二、非正規労働者の待遇を改善し、派遣会社情報公開制度を設けさせること。三、現状の「派遣切り」等による実態を明らかにするとともに、適切な支援策を講じること。四、大手

企業による大規模解雇をやめさせ、企業に直接雇用義務を求めさせるなど、雇用を守る社会的責任を果たすよう指導・監督すること、について強く要望する。

子どもの貧困に関する意見書

子育て世帯の社会保険料や教育費の抜本的な負担軽減、ひとり親家庭への経済給付や就労支援の充実、児童手当や扶養控除、奨学金制度の拡充保育園をはじめとする子どもの処遇施設の人的体制を含めた強化など、財源対策も含め、子どもの貧困を改善する施策を講じるよう強く求める。

※区議会は公益に関することについて、国、都などの関係行政機関及び国会に意見書を提出することができます。

代表個人質問用紙

3ページ
※インセンティブ予算制度
事務事業の執行方法を各部署等が自発的に見直し、創意工夫により予算執行額を削減した場合には、その額の一部をインセンティブ（報奨）として翌年度の予算配分に乗せる仕組み。

4ページ
※HTLV-1
成人T細胞性白血病等の病気の原因となるウイルス。

※エコキッズ運動
ベクトルポルのふたをこみとして捨てず売却し、再利用することで温室効果ガスの発生を抑制するとともにその収益金でワクチンを購入し発展途上国の子どもたちに届ける運動

**結果の出た
請願・陳情**

採択されたもの

○「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書提出に関する件 陳21・1
▽意見書については趣旨に沿うこと

○十条仲原一丁目「ミニ開発」に関する件 陳21・2
▽趣旨に沿うよう努力すること

▽は、採択された陳情に付された意見

不採択となったもの

○移動火葬車の廃止を求める件 陳20・37
※理由は願意に沿い難いため

◎なお、その他の陳情は継続審査となりました

**議案及び資料等の
閲覧ができます**

議案及び委員会資料等については、区政資料室(第一庁舎1階)、区議会事務局(第一庁舎4階)で閲覧及びコピー(1枚白黒10円)することができます。

議会の動き

25日	24日	23日	12日	5日	2日	2月	2322日	2221日	2120日	2019日	1413日	1月			
防災対策特別委員会 ・「北区役所庁舎のあり方について」の検討ほか	本会議 ・個人質問、議案の付託ほか	議会運営委員会 ・追加予定議案の取り扱いについてほか 本会議 ・代表質問ほか	議会運営委員会 ・「東京都北区議会委員条例の一部を改正する条例」及び「東京都北区議会会議規則の一部改正について」についてほか	企画総務委員会 ・平成21年区政功労者・徳行者表彰について	地域開発特別委員会 ・視察 赤羽駅東口地区委員会 ・視察のまとめ	2月 区民生活委員会管外視察 多治見市、東海市	建設委員会管外視察 福岡市、熊本市	健康福祉委員会管外視察 豊田市、名古屋市長	文教委員会管外視察 前原市、佐伯市	健康福祉委員会管外視察 豊田市、名古屋市長	企画総務委員会管外視察 江南市、岐阜市	1月 企画総務委員会管外視察 江南市、岐阜市			
3日	2日	3月	27日	26日	25日	24日	23日	18日	16日	13日	12日	10日	9日	5日	4日
議会運営委員会 ・本会議の運営についてほか	企画総務委員会 ・議案審査 1項の規定に基づき処分した仮称志茂子ども交流館新築工事請負契約の一部を変更する契約の報告及び承認についてほか 移動火葬車の廃止を求める件	議会運営委員会 ・議案の議決 ・総括質疑、議案費支出金、予備費 ・議案審査、諸 ・福祉費、衛生費 ・環境費、産業経済費 ・土木費 ・予算特別委員会 ・教育費	区民生活委員会 ・所管事務調査 東京都北区北とびあ条例の一部を改正する条例ほか ・請願・陳情審査 「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書提出に関する件	健康福祉委員会 ・所管事務調査 東京都北区介護従事者処遇改善臨時特例基金条例ほか 建設委員会 ・議案審査 都市公園を設置すべき区域を定めることについてほか ・所管事務調査 東京都北区高齢者住宅条例の一部を改正する条例ほか ・請願・陳情審査 十条仲原一丁目「ミニ開発」に関する件	議会運営委員会 ・追加予定議案の取り扱いについて ・一般会計歳入、各特別会計歳入歳出別の特例に関する条例の特例に関する条例の補足質疑、討論、採決	予算特別委員会 ・事前議案審査 東京都北区長等の給料の特例に関する条例	企画総務委員会 ・議席についてほか 本会議 ・議案の議決ほか 議会運営委員会 ・第1回臨時会及び第2回定例会の日程についてほか	議会運営委員会 ・議案の議決ほか 本会議 ・議案の議決ほか 議会運営委員会 ・第1回臨時会及び第2回定例会の日程についてほか	予算特別委員会 ・事前議案審査 東京都北区長等の給料の特例に関する条例の特例に関する条例の補足質疑、討論、採決	議会運営委員会 ・議席についてほか 本会議 ・議案の議決ほか 議会運営委員会 ・第1回臨時会及び第2回定例会の日程についてほか	予算特別委員会 ・事前議案審査 東京都北区長等の給料の特例に関する条例の特例に関する条例の補足質疑、討論、採決	予算特別委員会 ・事前議案審査 東京都北区長等の給料の特例に関する条例の特例に関する条例の補足質疑、討論、採決	予算特別委員会 ・事前議案審査 東京都北区長等の給料の特例に関する条例の特例に関する条例の補足質疑、討論、採決	予算特別委員会 ・事前議案審査 東京都北区長等の給料の特例に関する条例の特例に関する条例の補足質疑、討論、採決	予算特別委員会 ・事前議案審査 東京都北区長等の給料の特例に関する条例の特例に関する条例の補足質疑、討論、採決

**政治倫理審査会が
開会されました**

平成20年12月22日(月)に政治倫理審査会・勉強会が開会されました。
元駒澤大学法学部教授の前田英昭会長と弁護士白井典子副会長の進行で、「今年度の議員活動を振り返って」をテーマに各委員から意見が述べられました。
公募区民の委員からも、区民の政治への関心が高まっている政治活動広報の方策等について活発な意見が出され、理解を深めました。

北区議会からのお知らせ

北区議会では「開かれた議会」を推進するため、様々な取組みを行っています。
平成21年第1回定例会からは、インターネット録画配信の放映範囲が拡大し、代表質問だけでなく個人質問もご覧いただけるようになりました。
また、委員会の開会に先立って区議会ホームページに委員会の審査・報告案件を公開しています。

次回定例会のお知らせ

平成21年第2回定例会は、6月15日から25日までの11日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。

6月15日(月)	本会議
16日(火)	(本会議)
18日(木)	区民生活委員会
19日(金)	健康福祉委員会
22日(月)	建設委員会
24日(水)	議会運営委員会
25日(木)	本会議

**議会放映を北ケーブルテレビ
でぜひご覧ください**

平成21年第2回定例会本会議の代表質問の様子を北9チャンネルで録画放映します。
放映予定日時
6月21日(日) 午前10時～5時
6月22日(月) 午後10時15分～1時
1時間程度(再放送)



区議会だより編集委員会
〒114 8508 北区王子本町1-15-22
m(3908) 99449
FAX(3908) 06600
北区のホームページ
(http://www.city.kita-kyoto.jp/)
「北区議会」からご覧いただけますのでご利用ください。